



2024年7月9日

各 位

会 社 名 わらべや日洋ホールディングス株式会社
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 辻 英男
(コード番号 2918 東証プライム市場)
問合せ先 取 締 役 専 務 執 行 役 員 浅野 直
(TEL. 03-5363-7010)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について改めて当社の現状を分析・評価し、改善に向けた取り組み方針を本日決定しましたので、お知らせいたします。

1. 現状分析・認識

当社は、2028年2月期を最終年度とする中期経営計画により、持続的な成長に向けた取り組みとして、①国内食品関連事業の利益改善と消費者需要の追求、②海外食品関連事業の拡大、③グループ関連事業の収益性向上を推進しております。2024年2月期のROEは8.2%と、当社がCAPMベースで想定している株主資本コスト（6%）を上回りましたが、PBRについては、当期（2024年6月末日現在）においても1倍を下回っております。

連結業績および経営指標の推移

決算年月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月
売上高 (百万円)	213,581	194,309	192,326	194,416	207,009
営業利益 (百万円)	2,721	3,332	4,441	4,985	6,380
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,010	682	3,264	2,810	4,273
ROE (%)	2.3	1.5	7.1	5.7	8.2
期末株価 (円)	1,624	1,570	1,834	1,858	2,732
PBR (倍)	0.64	0.62	0.67	0.64	0.90

2. 方針・目標

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応として、中期経営計画の実現により、2028年2月期ROE10%以上の達成を目指します。また、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを促進し、当社の事業計画や成長性につき十分な理解・評価が得られるよう取り組んでまいります。

なお、詳細につきましては添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以上

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応について

2024年7月9日

わらべや日洋ホールディングス株式会社
東証プライム：2918

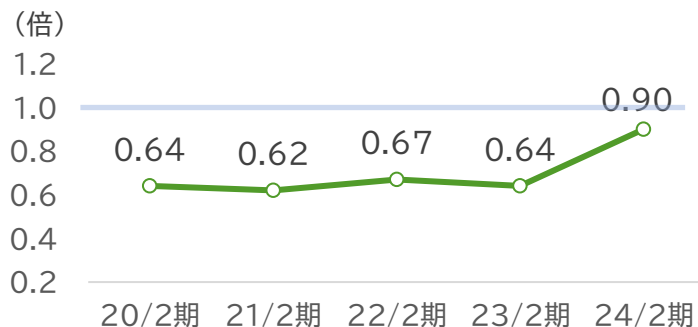
1. 現状分析 PBR/ROEの推移

- PBRは1倍を下回る水準が継続している
- 株主資本コストは6%程度と推計



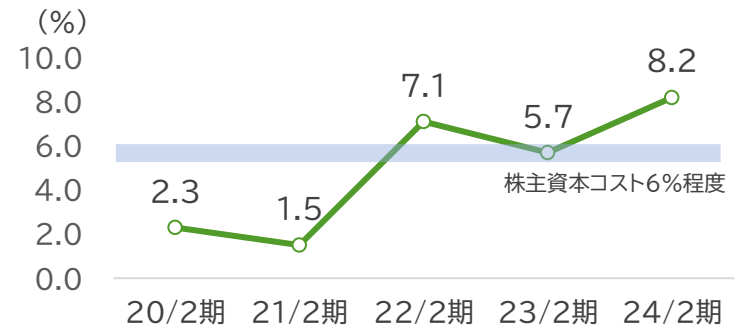
当社のCAPMベースの資本コストと市場期待との間には乖離があると認識 (主因は流動性リスクプレミアム)

PBR



PBR = 期末株価(調整後) ÷ 一株当たり純資産
(純資産、株式総数は期末数値を使用)

ROE



ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本(期首期末平均)

2. PBR改善に向けた取り組み

- 積極的な成長投資による収益成長の実現
 - 資本コストや株価を意識した経営の推進
- ▶ 目標 ROE10%以上
(2028年2月期)

2028年2月期を最終年度とする中期経営計画(以下、中期経営計画)を踏まえたPBRを改善するための取り組み

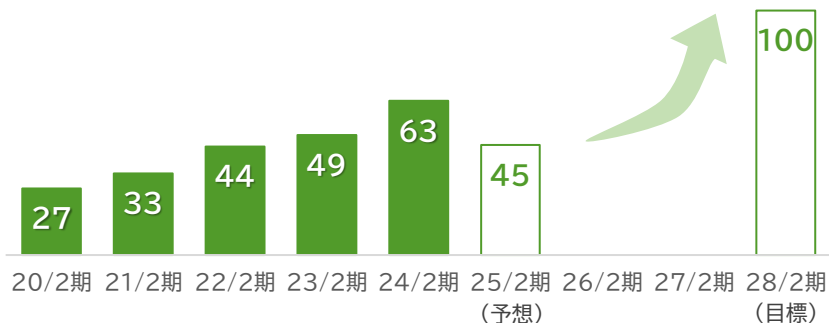
収益性の向上	<p>国内</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 工場再編による製造集約や機械化等による生産効率の向上 ◎ 新規カテゴリー参入による売上ポートフォリオの構築 ◎ グループ関連事業の事業基盤強化 <p>海外</p> <ul style="list-style-type: none"> ◎ 市場成長が続く北米での新たな拠点の開設 ◎ 国内でのノウハウを生かした既存エリアでの継続的な成長
財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 有利子負債の積極的活用 ◎ 配当による株主還元の安定的・継続的な実施
IR	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 株主や投資家との積極かつ丁寧な対話
サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ◎ ガバナンス強化、環境や人的資本に関する取り組み

2.1 収益性の向上

中期経営計画の取り組み推進で、高い利益成長を実現する

中期経営計画

営業利益推移(億円)



25/2期～26/2期は成長投資・関連コストの集中発生で利益水準が一時的に低下する見通し

成長投資	国内 生産性向上のための工場再編
関連コスト	海外 新工場の開設

→ 利益創出力の強化で27/2期以降の利益水準改善を見込む

中期経営計画での取り組み

新工場を中心に5カ年で500億円の成長投資を行う

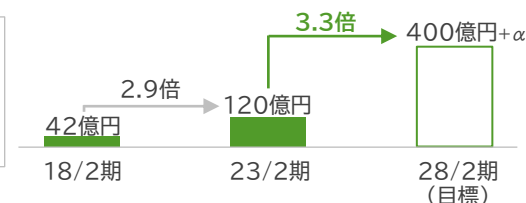
国内(生産性向上による成長)

- ・ 新工場への製造移管や既存工場間の製造集約
- ・ 消費者需要の変化に応えられる売上ポートフォリオの構築
- ・ 加工や新サービスなどの付加価値によるグループ関連事業の強化

海外(規模拡大による成長)

- ・ 高成長が続く米国への投資を優先し、売上高を現在の3倍以上への拡大を目指す
- ・ バージニア(2023年)に続く大型新工場を2025年にオハイオで開設
- ・ 複数エリア間の連携による品質の更なる向上

伸長する
海外事業
(米国売上高)



2.2 財務戦略

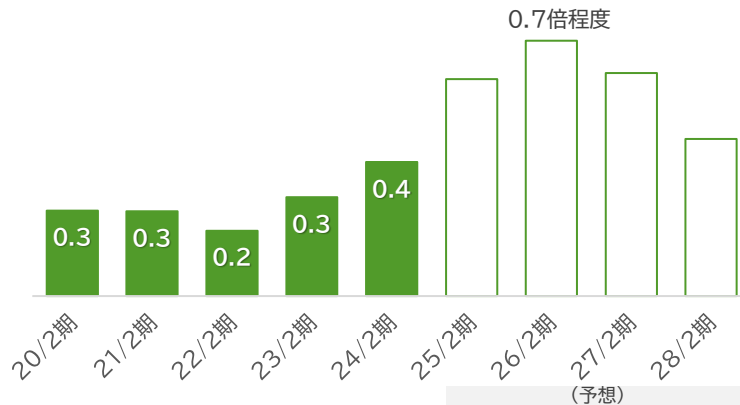
有利子負債の活用と株主還元で資本効率向上を目指す

財務レバレッジ

成長投資に有利子負債を積極的に活用

- ・ 当面は、D/Eレシオ0.5～0.7倍程度を目安

D/Eレシオの推移(倍)



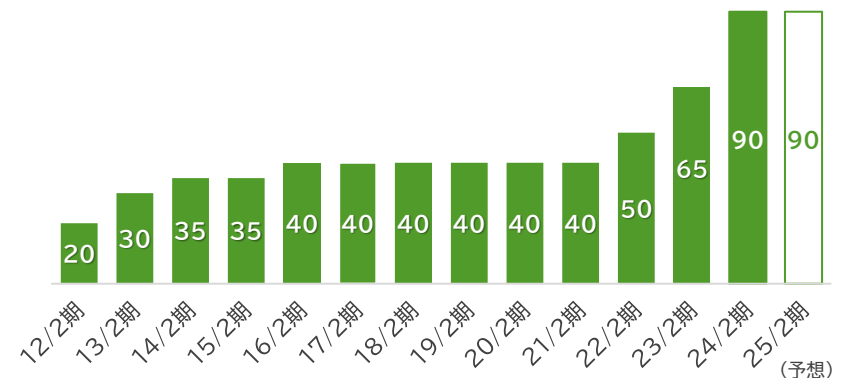
D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 純資産

株主還元

利益還元の一層の充実を目的に、中期経営計画の策定に併せて配当方針を変更(2023年4月)

- ・ 連結配当性向 40%
- ・ 配当の安定的・継続的な実施

1株あたり配当金の推移(円)



2.3 IR/サステナビリティ

資本市場との対話や非財務情報開示の充実による資本コストの低減

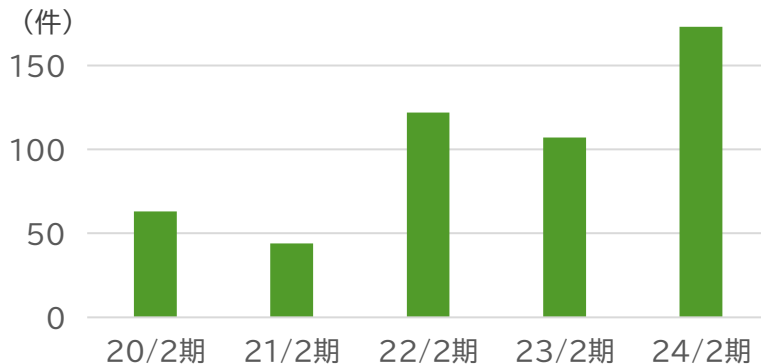
IR

情報開示の充実

- ・ 英文情報の充実や日本語との同時開示の実施
- ・ 非財務情報のウェブサイトへの掲載

工場見学会の実施による事業理解の向上

年間面談件数（機関投資家・アナリスト）



サステナビリティ経営の推進

ガバナンスの強化

- ・ コンプライアンスの徹底
- ・ 取締役会の監督機能強化

環境に関する取り組み

- ・ CO2や産業廃棄物排出量の削減
- ・ 長鮮度化による食品ロスの低減

人的資本に関する取り組み

- ・ 従業員エンゲージメントの向上
- ・ ダイバーシティ経営の推進

2030
年度目標

女性管理職比率

10%以上

年次有給休暇
取得率

80%以上

(注) わらばや日洋ホールディングスおよびわらばや日洋食品を対象